

2 就労条件 年次有給休暇の取得率は51.1%で、前年比1.7ポイントの上昇——厚労省調査

厚生労働省は10月23日、平成30（2018）年の「就労条件総合調査」結果を発表した。それによると、2017年（または2016会計年度）1年間の年次有給休暇の取得率は51.1%となり、前年（49.4%）よりも1.7ポイント上昇したことが明らかとなった。

同調査は、民間企業における就労条件（労働時間制度、賃金制度等）の現状を明らかにするため、毎年1月に実施しているもの。調査は、常用労働者30人以上の民間企業6,370社を対象に実施し、3,697社（有効回答率58.0%）から得た有効回答を集計した。

労働時間制度

取得率は51.1%で前年に比べ上昇

2017年（または2016会計年度）1年間に企業が付与した年次有給休暇日数（繰越日数を除く）は労働者1人平均18.2日（前年18.2日）、そのうち労働者が取得した日数は9.3日（同9.0日）で、取得率は51.1%（同49.4%）となっている。取得率は、前年に比べ1.7ポイント上昇した。

取得率を企業規模別に見ると、1,000人以上が58.4%、300～999人が47.6%、100～299人が47.6%、30～99人が44.3%となり、規模が大きくなるほど取得率は高い。

産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が72.9%と最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が32.5%と最も低くなっている。

1 割弱がインターバル制度を検討

調査では、勤務間インターバル制度

の導入状況についても設問を設けている。まず、1年間を通じて実際の終業時刻から始業時刻までの間隔が11時間以上空いている労働者の状況別の企業割合を見ると、「全員」が40.5%（前年37.3%）と最も多く、次いで「ほとんど全員」が33.5%（同34.3%）となっている。「全員」と「ほとんど全員」の合計は7割以上に及ぶ。一方、「ほとんどいない」は2.1%（同3.5%）、「全くいない」は6.8%（同9.2%）だった。

勤務間インターバル制度の導入状況別の企業割合を見ると、「導入している」が1.8%（前年1.4%）、「導入を予定又は検討している」が9.1%（同5.1%）となっており、「導入予定はなく、検討もしていない」が89.1%（同92.9%）だった。前回調査に比べ、勤務間インターバル制度を「導入している」は0.4ポイント上昇し、「導入を予定又は検討している」も4.0ポイント上昇した（表1）。

導入・導入検討企業（「導入している」「導入を予定又は検討している」の合計）は、10.9%（前年6.5%）で、前回調査に比べ4.4ポイントの上昇となっている。厚労省担当者は、導入や導入検討の割合が高まった背景として、近年の働き方改革の浸透などを挙げている。

今回調査について、導入・導入検討企業の割合を企業規模別に見ると、規模が大きくなるほど高くなる（特に、1,000人以上では、「導入している」5.1%、「導入を予定又は検討している」23.7%で、いずれも最も高い）。また、これを産業別に見ると、「情報通信業」「宿泊業、飲食サービス業」「運

輸業、郵便業」などの割合が高い。

一方、勤務間インターバル制度の導入の予定はなく、検討もしていない企業について、導入予定はなく、検討もしていない理由別の企業割合（複数回答）を見ると、「超過勤務の機会が少なく、当該制度を導入する必要性を感じないため」が45.9%（前年38.0%）と最も多く、次いで、「当該制度を知らなかったため」が29.9%（同40.2%）、「人員不足や仕事量が多いことから、当該制度を導入すると業務に支障が生じるため」が9.4%（同7.7%）、「夜間も含め、常時顧客や取引相手の対応が必要なため」が7.9%（同8.1%）、「当該制度を導入すると労働時間管理が煩雑になるため」が6.2%（同5.0%）などとなっている。前回調査と比較すると、「当該制度を知らなかったため」は、10.3ポイント低下した。働き方改革の影響もあり、勤務間インターバル制度の認知度が高まった可能性がある。

退職給付（一時金・年金）制度

退職給付制度がある企業割合80.5%

退職給付（一時金・年金）制度がある企業割合は80.5%となっている。企業規模別に見ると、1,000人以上が92.3%、300～999人が91.8%、100～299人が84.6%、30～99人が77.6%となり、規模が大きくなるほど高くなっている。

産業別に見ると、「複合サービス事業」が96.1%と最も高く、次いで、「鉱業、採石業、砂利採取業」が92.3%、「電

気・ガス・熱供給・水道業」が92.2%となっている。

退職給付制度がある企業について、制度の形態別の企業割合を見ると、「退職一時金制度のみ」が73.3%、「退職年金制度のみ」が8.6%、「両制度併用」が18.1%となっている。

退職一時金制度がある企業について、支払準備形態（複数回答）別の企業割合を見ると、「社内準備」が57.0%、「中小企業退職金共済制度」が44.0%、「特定退職金共済制度」が11.5%となっている。

また、退職年金制度がある企業について、支払準備形態（複数回答）別の企業割合を見ると、「厚生年金基金（上乗せ給付）」が20.0%、「確定給付企業年金（CBPを含む）」が43.3%、「確定拠出年金（企業型）」が47.6%となっている。

なお、前回調査（2013年調査）と今回調査の比較（時系列比較のため「常用労働者30人以上である会社組織の民営企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計）を見ると、今回調査では、退職年金制度の支払準備形態別の企業割合は、「厚生年金基金（上乗せ給付）」が17.1%（前回調査44.8%）、「確定給付企業年金（CBP

表1 勤務間インターバル制度の導入状況別企業割合及び1企業平均間隔時間
(単位:%)

企業規模・産業・年	全企業	導入している	1企業平均	導入を予定又は検討している	導入予定はなく、検討もしていない	不明
			間隔時間 ¹⁾ (時間、分)			
平成30年調査計	100.0	1.8	10:58	9.1	89.1	0.0
1,000人以上	100.0	5.1	9:42	23.7	71.1	0.1
300~999人	100.0	3.5	10:27	10.9	85.4	0.1
100~299人	100.0	2.1	9:43	11.6	86.3	-
30~99人	100.0	1.4	11:55	7.6	90.9	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	7.7	92.3	-
建設業	100.0	2.6	11:34	3.7	93.8	-
製造業	100.0	1.6	10:37	7.2	91.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5	...	5.1	93.2	1.3
情報通信業	100.0	2.7	11:05	19.2	78.1	-
運輸業、郵便業	100.0	4.1	8:20	11.2	84.7	0.0
卸売業、小売業	100.0	1.8	10:34	11.0	87.3	-
金融業、保険業	100.0	1.0	9:56	3.7	95.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	1.4	9:22	10.3	88.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.5	8:33	7.5	92.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.1	...	19.3	80.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.2	...	3.4	96.4	-
教育、学習支援業	100.0	2.3	12:02	3.8	92.9	1.0
医療、福祉	100.0	1.9	14:12	9.4	88.7	-
複合サービス事業	100.0	0.2	...	2.9	96.9	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1.9	10:34	5.6	92.5	-
平成29年調査計	100.0	1.4	11:15	5.1	92.9	...

注:1)「1企業平均間隔時間」は、各企業で定められている実際の終業時刻から始業時刻までの間に空けることとしている最も短い間隔の時間の平均である。

を含む)」が45.0%（同35.6%）、「確定拠出年金（企業型）」が50.6%（同35.9%）となっている（表2）。2時点を比較すると、「厚生年金基金（上乗せ給付）」が27.7%低下している一方で、「確定拠出年金（企業型）」は

14.7%上昇し、「確定給付企業年金（CBPを含む）」も9.4%上昇している。

なお、退職年金制度について、過去3年間に見直しを行った企業割合は5.1%となっている。過去3年間に見直しを行った企業について、退職年金制度の見直し内容（複数回答）別の企業割合を見ると、「他の年金制度へ移行」が32.0%と最も多くなっている。

一方、退職年金制度について、今後3年間に見直しを行う予定がある企業割合は2.6%となっている。今後3年間に見直しを行う予定がある企業について、退職年金制度の見直し内容（複数回答）別の企業割合を見ると、「新たに導入又は既存のもの他に設置」が52.7%と最も多くなっている。

(調査部)

表2 退職年金制度の支払準備形態別企業割合

(単位:%)

企業規模・年	退職年金制度がある企業 ¹⁾²⁾	退職年金制度の支払準備形態(複数回答)				
		厚生年金基金(上乗せ給付)	確定給付企業年金(CBPを含む)	確定拠出年金(企業型)	企業独自の年金	
平成30年調査計	[26.7]	100.0	20.0	43.3	47.6	3.8
1,000人以上	[72.4]	100.0	7.2	62.4	63.9	4.5
300~999人	[55.6]	100.0	9.7	59.7	50.6	3.3
100~299人	[36.6]	100.0	13.6	49.2	46.6	2.7
30~99人	[17.9]	100.0	30.5	30.0	44.5	4.6
平成30年調査計 ³⁾	[29.1]	100.0	17.1	45.0	50.6	3.3
平成25年調査計	[34.2]	100.0	44.8	35.6	35.9	2.8

注:1) []内の数値は、退職給付(一時金・年金)制度がある企業のうち、「退職年金制度がある」企業割合である。

2)「退職年金制度がある企業」には、「両制度併用」を含む。

3)「平成30年調査計」は、「常用労働者30人以上である会社組織の民営企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計であり、平成25年調査と時系列で比較する場合には、こちらを参照されたい。